

令和4年12月20日

北栄町議会

議長 津川 俊 仁 様

北栄町議会民生経済常任委員会

委員長 野 田 秀 樹

民生経済常任委員会調査報告書

本委員会は、次の事件について先進地の調査を終了したので、会議規則第77条の規定により調査結果を次のとおり報告します。

記

1 調査事件

(1) 北海道ニセコ町

「SDGs未来都市」に選定された町における持続可能なまちづくりの取り組みについて

(2) 北海道下川町

「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定された町における持続可能なまちづくりの取り組みについて

2 調査期間

令和4年10月5日（水）から7日（金）までの3日間

3 調査結果

(1) ニセコ町

人 口	約 5000 人
世 帯	約 2500 世帯
高齢化率	27.7%
基幹産業	農 業 じゃがいも、米、乳製品等
	観光業 観光客（年間約 170 万人）
	外国人延宿泊数（年間約 16 万人）

2001 年、全国初の自治基本条例「まちづくり基本条例」を制定。また、環境モデル都市・SDGs未来都市に認定される。

「まちづくり基本条例」の基本原則は

- ① 情報共有 町民は町の事業について必要な情報の提供を受ける権利を有する等。
- ② 住民参加 まちづくりの主体は町民であり、まちづくりに参加する権利を有する等。

この基本原則を基に月 1 回町長と話す機会を設けたり、情報公開（町会議は全て原則公開、傍聴自由）。開発規制（景観条例、準都市計画、水道水源保護条例、地下水保全条例、等）。

子どもの、まちづくりへの参加（小学 4 年生から高校 3 年生による子ども議会）。小中学校生による、「まちづくり委員会」の設置。

「ラジオニセコ」により、随時、情報発信。

町の「予算説明書」を町民へ無料全戸配布し情報を共有するとともに住民が行政に参加している。また、予算編成にも「財政民主主義」の元、主権者たる町民が主体的に財政に関わっている。

この「予算説明書」は町の全事業の内容、財政状況、財政指標等を記載し、その内容は分かりやすくベストセラーになっているとのこと。ちなみに、1 冊 1100 円で町外者にも販売している。

「環境モデル都市・SDGs 未来都市」として、環境・景観に配慮するための方針として、「環境保全・開発規制」、「資源・環境保全」、「地域内エネルギー循環政策」、「脱炭素・気候変動対策」等の取り組みに加え、「気候非常事態宣言」、「再エネ条例」、「自転車条例」、「気候変動条例」を制定し、取り組んでいる。

2019 年 3 月に「第 2 次環境モデル都市アクションプラン」を策定し、温室効果ガスの削減に取り組むだけでなく、地域課題を解決し、よりよい町民の暮らしを形づくる。

住民一人当たりの経済活動の活性化（付加価値額の増加）と温室効果ガス排出量抑制の両立という住民生活や地域経済、持続可能性を抱合する総合的な基本目標を設定。

演繹法（2050 年に温室効果ガス 86%削減が実施されていると仮定しその時点でニセコ町に整備されていなければならないインフラを定義すること）により取り組みを抽出。

第 2 次アクションプランが掲げる 5 つの条例制定

- 1. 建築物の低炭素化を促進する条例（R4 検討）
- 2. 自転車の適切な利用を促進する条例（制定済）

3. 事業活動の低炭素化を促進する条例（未定）
4. 再生可能エネルギーの適切な導入を促進する条例（制定済）
5. エネルギー情報の提供を求める条例（R4 検討）

また、2020 年 7 月に気候非常事態宣言（ゼロカーボン宣言）を表明したが、ニセコ町の場合、表明してから何か行動を起こすというものではなく、これまでやってきたことを継続するための表明である。

そして、高気密、高断熱（トリプルガラスを使用のサッシ等）の取り組みとして、役場新庁舎、駅前温泉施設、民間企業の社員寮などに利用する具体的な取り組みも進んでいる。

これらの取り組みに加え、N I S E K O 生活モデル地区（ニセコミライ）で S D G s モデル事業を展開し、将来の世代に渡って誇れるような持続可能な町を目指す。

（2） 下川町

人 口	約 3000 人
高齢化率	40.7%（約 1200 人）
森林面積	569.8 km ² （町の面積の 88%）
基幹産業	農業 アスパラガス、じゃがいも、手延べうどん、 トマトジュース、鹿肉缶詰
	林業 森林整備、木材加工（燃料チップ含む）
	観光 五味温泉、万里長城など

町の約 9 割を森林が占め農業、林業、林産業が基幹産業である。木材の輸入自由化や鉱山の閉山、それに伴い J R の路線廃止等により昭和 35 年の約 15500 人をピークに 1970 年代から急激な人口減少が始まり、「地域消滅危機」に堕ちる。

その後、1980 年代半ばころより、「地域活性化活動」による挑戦（知恵、工夫、行動）により、人口減少が緩和された。現在の人口は、約 3000 人まで減少しているが、国から「環境モデル都市」、「環境未来都市」そして、「S D G s 未来都市」の選定をうけ持続可能な地域社会の実現に向けて、経済・社会・環境の 3 側面の価値創造、総合的解決に取り組んでいる。

経済の柱に「循環型森林経営」を目指し、町として 1953 年から年次国有林を取得し現在の町有林面積が、約 4800ha となっている。

60 年サイクルで伐採⇒植栽⇒育成（間伐）⇒伐採を繰り返す周期を

確立している。森林の恵みを余すことなく利用するため、大径木は町内の製材工場で建築用材に加工し、中径木は円柱加工や集成材として、土木用資材等に活用し、小径木は炭化して燃料材として使用している。

その生産過程で発生する副産物のオガコ、木酢もすべて利用し、林地残材等もチップ化することにより、木質ボイラーの燃料とし、公共施設の熱供給 68%を再生可能エネルギーに転換している。

未来型都市として位置づけた「一の橋バイオビレッジ」とは、新産業創造（経済）、超高齢化対策（社会）、低炭素化（環境）を同時解決することを目的に、熱供給施設＋集合住宅（28戸）＋住民センター（郵便局・警察官立ち寄り所・住民共有スペース）＋障がい者支援施設等を設置して、下川町の未来の縮図を実現している。

4 所感

（1）ニセコ町

30 数年前から町が消滅するのではないかと危惧されていたが、28 年前に役場の職員である若干 35 歳の最年少係長が、現職町長（町内すべての団体の支持を受ける）と、一騎打ちの選挙戦に挑み勝利し、新町政を担う事になる。

新町政は、ハード面は一切行わずソフト面のみに力を入れ、特に人づくり（職員の資質向上、レベルアップ）（情報教育）に力を入れ、人づくりに金をかけた。

現在、役場職員の半数は民間人からの中途採用で、その道のスペシャリストを集めた。（現在職員の 5%は外国人）北栄町も各種のスペシャリストを中途採用すべきではないか。

ニセコ町の基本的な考えとして、まず基礎になるのが「環境・景観」であり、その上に「観光・農業」が成り立ち、そのうえで住民の暮らしが成り立っていると考えられている。特に、基礎である環境・景観が維持できなければ、住民の暮らしが成り立たないということをすべての住民が理解し、知っている。町職員だけでなく、住民の資質も高いと思われる。

「環境モデル都市」、「SDGs 未来都市」に選定されるも風力発電は景観に配慮して、メガソーラーは森林伐採や急傾斜地設置等による危険度を考慮し、計画しないという結論を導き出されていた。

ニセコ町の場合、観光が基幹産業の主となっており、景観、環境を重視し、移住者が増える中、受け入れしやすい状況を満たすよう取り組むことに直面している。真に行政と町民の距離が近く、隔たりがないとい

うよりも、町民の意向を行政が支えているように思われる。

(2) 下川町

20 年以上前から SDGs に取り組み、町の面積の約 90% を占める森林を活用するため、60 年サイクルを確立した循環型森林経営を行っているが、町自体が株式会社のように思えた。

SDGs の 17 の開発目標に加え町独自の 7 つの目標を掲げ、下川町版 SDGs として「新産業創造（経済）」、「超高齢化対策（社会）」、「低炭素化（環境）」に取り組んでいるのは、素晴らしいと思う。北栄町も考えてみては。

「一の橋バイオビレッジ」構想については、環境づくりの一環として目に見える形での施設であり、興味深かったが、単に高性能町営住宅に思えた。同じ、一の橋地区の住民の中には、バイオビレッジに関係なく今までどおりに自宅で生活している人も少なくない。

行政側が描く将来像と、住民が描く将来像に少し温度差があるように思われた。今後どうなるか注視したい。

5 提言

北栄町も職員を採用する際には、即戦力のスペシャリストをヘッドハンティング等により、中途でも採用すべきでは。

行政側、あるいは議会だけでなく、町民の意識改革も大いに必要と思われる。

北栄町も、将来の状況、状態を想定し、そのためにはどのようなハード、ソフトを含めたインフラ整備が必要か、町民とともに考え、実行すべきでは。

北栄町議会議長 津 川 俊 仁 様

北栄町議会 民生経済常任委員会委員長 野田 秀樹

令和 4 年度北栄町議会 委員会行政調査報告書

1	期 間	令和 4 年 1 0 月 5 日～ 7 日 3 日間	
2	調 査 地	北海道ニセコ町、下川町	
3	調査内容	(内 容)	(場 所)
		国から「SDGs 未来都市」及び「自治体 SDGs モデル事業」に選定された町における持続可能なまちづくりの取組について	北海道ニセコ町、下川町
4	概要及び調査結果	【ニセコ町】 人 口 : 約 5000 人 世 帯 : 約 2500 世帯 高齢化率 : 27.7% 基幹産業 農 業 : じゃがいも、米、乳製品等 観 光 業 : 観光客 (年間約 170 万人) 外国人延宿泊数 (年間約 16 万人) 30 数年前から町が消滅するのではないかと危惧され、28 年前に役場の 35 歳の最年少係長が、町内すべての団体を味方につけた現職町長と一騎打ちの選挙戦を展開し、新町政を担う事になる。 新町政は、ハード面は一切行わずソフト面のみ。特に職員のレベルアップ (情報教育) に力を入れ、人づくりに金をかけた。 現在、職員の半数は民間人からの中途採用で、その道のスペシャリストを集めた。(現在、職員の 5%は外国人) 全国で初めて自治基本条例「まちづくり基本条例」を制定。その基本原則は ① 情報共有: 町民は町の仕事について必要な情報の提供を受ける権利を有する等。 ② 住民参加: まちづくりの主体は町民であり、まちづくりに参加する権利を有する等。	

		その基本原則を基に、町の会議は全て原則公開（傍聴自由）を始め、全事業の内容や町の財政状況等、予算説明書を全戸配布し情報を共有するとともに、住民が行政に参加している。又予算編成にも「財政民主主義」の元、主権者たる町民が主体的に財政に関わっている。 ニセコ町の基本的な考え方として、まず基礎になるのが環境・景観であり、そのうえに観光・農業が成り立ち、そのうえで住民の暮らしが成り立っていると考えられている。特に基礎である環境・景観が維持できなければ住民の暮らしが成り立たない。という事をすべての町民が知っている。 「環境モデル都市・SDGs 未来都市」 環境・景観に配慮等するため開発を条例により規制している。また、2020 年 7 月に気候非常事態宣言（ゼロカーボン宣言）を表明したが、ニセコ町の場合、表明してから何か行動を起こすというものでなく、これまでやってきた事を継続するための表明である。 経済面でみれば資金とエネルギー資源を地域内循環する事を目指す。 社会面でみれば自治の「情報共有」の実践により実現。（まちづくりの主体は住民） 2019 年 3 月に「第 2 次環境モデル都市アクションプラン」を策定。温室効果ガスの削減に取り組むだけでなく、地域課題を解決し、より良い町民の暮らしを形作る。「住民一人当たりの経済活動の活性化（付加価値額の増加）と温室効果ガス排出量抑制の両立」という住民生活や地域経済、持続可能性を抱合する総合的な基本目標を設定。 演繹法（2050 年に温室効果ガス 86%削減が実施されていると仮定し、その時点でニセコ町に整備されていなければならないインフラを定義すること）により取組みを抽出。 第 2 次アクションプランが掲げる 5 つの条例制定 1. 建築物の低炭素化を促進する条例（R4 検討） 2. 自転車の適切な利用を促進する条例（制定済） 3. 事業活動の低炭素化を促進する条例（未定） 4. 再生可能エネルギーの適切な導入を促進する条例（制定済） 5. エネルギー情報の提供を求める条例（R4 検討）
--	--	---

		【下川町】 人 口 : 約 3000 人 高齢化率 : 40.7% (約 1200 人) 基幹産業 農 業 : 手延べうどん、アスパラガス、トマトジュース 鹿肉缶詰、じゃがいも 林 業 : 森林整備、木材加工含む 観 光 : 五味温泉、万里長城など 1970 年代から急激な人口減少が始まり、地域消滅機器に陥る。その後 1980 年代半ばころより、「地域活性化活動」による挑戦（知恵・工夫・行動）により人口減少が緩和された。 ピーク時 1 万 4 千人だった人口が現在 3 千人まで減少している。2030 年における下川町のありたい姿（下川版 S D G s）で、7 つの目標掲げる。 G o a l — 1 : みんなで挑戦しつづけるまち G o a l — 2 : 誰ひとり取り残されないまち G o a l — 3 : 人も資源もお金も循環・持続するまち G o a l — 4 : みんなで思いやれる家族のようなまち G o a l — 5 : 引き継がれた文化や資源を尊重し、新しい価値を生み出すまち G o a l — 6 : 世界から目標とされるまち（脱炭素社会・S D G s へ寄与） G o a l — 7 : 子どもたちの笑顔と未来世代の幸せを育むまち 現在、町内の森林の約 50 パーセントを町が取得し、町営で循環型森林整備を行う。それによる間伐材等を利用し、木材加工やバイオマス用チップの生産によりバイオマスボイラーにより、数か所の公共施設へ熱源供給をしている。 そのほか、下川町の将来像を見据えた未来都市（一の橋バイオビレッジ）に取り組んでいる。
--	--	---

5	所 感	ニセコ町については、観光が基幹産業の主となっており、景観、環境を重視し、移住者が増える中、受け入れできる状況に直面していると思われる 真に行政と町民がへだたりなく、と言うよりも、町民の意向を行政が支えている感がみれる。 そして、ニセコ町的环境・景観が維持できているから住民の暮らしが成り立っていることを、町民が意識し切実な思いを抱いている。 下川町については、表面住民が行政と密になり持続可能なまちづくりをする、と言われているが、実際は行政が指導の下地域づくりを行っている様にみえる。 一の橋バイオビレッジについても環境を整えた町営住宅にすぎないと、思う。同じ一の橋地区の住民の人たちの中には、今まで通り自宅で生活をしている。行政側が描く将来像と住民が望む将来像に隔たりがあるように思われる。

北栄町議会議長 津 川 俊 仁 様

北栄町議会 民生経済常任委員会副委員長 井川 敦雄

令和4年度北栄町議会 委員会行政調査報告書

1	期 間	令和4年10月5日～7日 3日間	
2	調 査 地	北海道ニセコ町、下川町	
3	調査内容	(内 容)	(場 所)
		国から「SDGs 未来都市」及び「自治体 SDGs モデル事業」に選定された町における持続可能なまちづくりの取組について	北海道ニセコ町、下川町
4	概要及び調査結果	ニセコ町の概要 【人口】(2020年国勢調査) 総人口：5,074人(うち外国人住民246人) 前回比116人の増加 道内第6位 前回比2.3%の増加 道内第5位 世帯：2,515世帯 高齢化率：27.7% 【産業】 基幹産業：農業、観光業 特産品：じゃがいも、米、乳製品等 観光客数：166.9万人(2019年度) 外国人延宿泊数：16.0万人泊(2019年度) 【まちづくり】 全国初の自治基本条例「まちづくり基本条例」(平成13年4月施行) 環境モデル都市・SDGs 未来都市 ニセコ町は、国際スノーリゾートとして知名度を得ている観光業と多種多様な農畜産物の生産が特徴の農業を2大産業とする人口約5,000人の町である。2001年、全国で初めて「情報共有」と「住民参画」を町のあらゆる仕事を進める上での基本ルールとした「まちづくり基本条例」を制定し、町民一人ひとりが自ら考え、行動するまちづくりを続けている。また、観光業	

	と農業を支える基盤は豊かな自然景観であるとの認識のもと、自然環境を基軸とした取組を進め、国から「環境モデル都市」や「SDG s 未来都市」に選定されている。 SDG s 未来都市と環境モデル都市について ニセコの雪崩への取り組みが観光、環境、SDG s のまちづくりに与えた影響 ニセコ雪崩調査所所長の新谷暁生さんを中心にして、平成 13 年、ニセコで発生した雪崩事故を抑制するため「ニセコルール」を策定。これはスキー場管理区域の外を滑走する人たちと、全てのスキー場利用者の安全のために作られた公式ルール。新谷さんは町外出身者であるが、様々な利害関係者と協議を重ね、雪崩の発生予測とそれに伴う行動規制を徹底させることによって、雪崩事故を抑制することになった。 新谷さんのように町外出身者が町の発展を担うケースが多く、ニセコ町役場でも約 7 割が町外出身者で様々な課題に取り組んでいる。 ニセコ町の環境方針 すでに取り組まれていた「景観保全・開発規制」、「資源・環境保全」、「地域内エネルギー循環政策」に加えて、新たに「脱炭素・気候変動対策」が盛り込まれ、その取り組みには、気候非常事態宣言、再エネ条例、自転車条例、気候変動条例がある。 ニセコ町独自の開発ルールと独自の規制 景観条例、準都市計画、水道水源保護条例、地下水保全条例で、これらの規制が観光業などの産業振興のブレーキにならないか懸念もあったが、逆にこれらの規制がニセコ町らしい開発への誘導となり、時間はかかるもののニセコブランドの価値を高めていくこととなる。実際に共感する企業が進出し、世界のお茶専門店で有名なルピシア、日本酒の八海山で有名な株式会社八海山を誘致した。 2050 年二酸化炭素実質ゼロ表明（ニセコ町気候非常事態宣言） 温室効果ガス排出量を 2050 年までに 86%削減（2015 年比）6.2 万トンから 0.9 万トンへ削減、森林管理の適切な管理の推進による二酸化炭素吸収など 0.9 万トンとし、2050 年温室効果ガス排出量実質ゼロ（ゼロカーボン）を達成させる。これを後押しする条例、計画はこれまで第 5 次ニセコ町総合計画、環境
--	--

4	概要及び調査結果	基本条例の改正に加え、再生可能エネルギー事業の適正な促進に関する条例の制定が今年 4 月から施行されるなど、推進されている。 高気密・高断熱の取り組み 役場新庁舎、駅前温泉綺羅乃湯、高橋アパート（民間企業の社員寮）など具体的な取り組みも進んでいる。これらの取り組みに加え、NISEKO 生活・モデル地区 ニセコミライで SDG s モデル事業を展開していく考えである。 下川町の概要 人口：3,046 人（2022 年 4 月 1 日現在） 高齢者：1,239 人（40.7%） 面積：644.2 km² 森林：569.8 km²（総面積の 88%） 気候：夏 30℃以上、冬-30℃以下 産業：農業、林業、林産業 観光：五味温泉、万里長城など 特産品：トマトジュース、手延べ麺など 下川町は、町の約 9 割を森林が占め、農業、林業、林産業が基幹産業である。しかし、木材の輸入自由化や鉱山の閉山、J R 路線廃止等により昭和 35 年の 15,555 人をピークに人口が急減し、1980 年の国勢調査では人口減少率が北海道 1 位となり北海道で一番人口が減った町、全国でも 4 番目に人口が減った町となり、地域がなくなるとの危機感から、様々な挑戦、ふるさと運動に取り組んでいる。その甲斐があつて、徐々に人口減少の緩和が見られるようになり、国から「環境モデル都市」、「環境未来都市」そして「SDG s 未来都市」の選定をされている。 循環型森林経営 昭和 28 年、基本財産の造成と雇用対策のため、当時の町の財政規模が約 1 億円のところ 9,000 万円で取得したことから始まった。その後、洞爺丸台風の被害に遭ったり、財政再建団体に町が陥ったこともあったが、平成に入り、また国有林の取得を段階的に進めていき、現在、町有林の面積約 4,700 haあり、切ったら必ず植えるということを 60 年サイクルで繰り返す循環型森林経営を進めている。 循環型森林経営を繰り返すことによって、原木の安定供給と安定的な雇用確保を図ることとなる。
---	----------	---

森林の恵みを余すことなく

大径木は町内の製材工場で加工し建築用材として、製材の過程で出るオガコは家畜用の敷料として活用する。中径木は円柱加工して土木用の資材に活用し、小径木は炭化して燃料剤として使用している。他にも炭の生成過程で出る煙を冷やして木酢液として利用している。枝葉や葉っぱの利用も進めている。最終的にどうしても利用価値のない林地残材について破砕処理して、公共施設のバイオマスエネルギーの燃料として利用している。

森林共生型社会

森林環境教育に関して、下川町には認定こども園が1カ所と小学校・中学校・高校が1カ所あり、小さな子どもたちは森の中へ入って散歩したり、小学生になると枝打ちを体験したり、中・高校生になると下川町の循環森林経営からバイオマスまでの取組みを学習するなど、15年間一貫の学びを進めている。

今、原油価格の高騰により化石燃料と木質バイオマスと比較したときに昨年で3,800万円のコスト削減が図られており、ボイラー等の更新費用や子育て支援として、例えば中学生までの医療費無償化、2歳児未満までの子どもさんがいる家庭の支援、学校給食の補助といった施策の財源として活用している。

一の橋バイオビレッジモデル

熱を中心とした集落再生「一の橋バイオビレッジ」の取組みも進めている。

基本的な考え方は、経済・社会・環境の同時解決。

経済面では、かつては林業で栄えた地域だが、木工場がなくなり、産業が全くない地域となったため、新しい産業を興すこと。社会面では、高齢化への対応。環境面では、低炭素化をしながら同時解決を図っていく。

集落を再生する上でソフト面の対応が重要であり、「地域おこし協力隊」制度を活用しながら集落再生に取り組んでいる。任期終了後にも引き続き集落再生のためにNPOを立ち上げ「NPO法人地域おこし協力隊」として地域の集落再生に取り組んでいる。

5	所 感	ニセコ町の環境に関する先進的な取り組みは本町の取り組みよりも何年も先を歩んでいる。特に、再生エネルギー事業の適正な促進に関する条例の制定など、全国的な取り組みにおいても先駆的であり、本町においても参考にしたい。 住宅面での高気密・高断熱の取り組みも進んでおり、役場だけでなく民家での導入を進めるなど力を入れている。住宅での二酸化炭素排出をいかに削減し、住民生活の快適さも向上させるかを考えていることは参考となった。 下川町は、平成 23 年に「環境未来都市」に選定されておられるが、この実現のために、全町一体となり、地域の組織等も取り組んでおられることが素晴らしいと感じた。 また、人口減少などの危機や困難に知恵・工夫・行動で立ち向かい「森林資源を余すことなく使う」をキーワードに森林資源を一つも無駄にしないことは素晴らしい活動であると感じた。
---	-----	--

提出〆切 令和4年10月28日

北栄町議会議長 津 川 俊 仁 様

北栄町議会 民生経済常任委員会委員 河本 文哉

令和4年度北栄町議会 委員会行政調査報告書

1	期 間	令和4年10月5日～7日 3日間	
2	調 査 地	北海道ニセコ町、下川町	
3	調査内容	(内 容)	(場 所)
		国から「SDGs 未来都市」及び「自治体 SDGs モデル事業」に選定された町における持続可能なまちづくりの取組について	北海道ニセコ町、下川町
4	概要及び調査結果	【北海道ニセコ町】 観光、農業を中心とするニセコ町の産業は豊かな自然環境、景観が基盤となっている。 この環境を保つために町独自の条例などによって一定規模の開発を行う場合の事前協議と住民説明会を義務化している。景観や地下水、水源地についての規制を守り、町の考え方に共感する事業者を呼び込んでいる。 再生可能エネルギー事業に対しては、自然環境への配慮を求め、抑制と推進の適切なバランスを考慮した上で促進している。 また、脱炭素化への取り組みとして、役場新庁舎などで最高クラスの断熱材やトリプルサッシを採用している。 【下川町】 1970年代に鉱業の衰退により、急激な人口減少を経験した下川町では2000年以降持続可能な地域づくりを始め、2008年に環境モデル都市に2011年に環境未来都市に認定された。 国有林を取得して植栽と伐採を繰り返す循環型森林経営を可能にした。 林業や木材加工とともに、バイオマスエネルギー事業を活性化させ、公共施設を中心に木質バイオマスボイラーの導入を促進している。 人口減が激しかった集落では、バイオマス熱供給システムによりエネルギー自給型の集住化エリアとして再生させた。	

5	所 感	【北海道ニセコ町】 2021年に完成したという役場新庁舎は高気密高断熱の省エネ設計で、寒い地域ながらエアコンの使用も最小限で済むという快適な環境でした。 まちづくり基本条例として「情報共有」「住民参加」を掲げているように、町と住民の距離が近いところもSDGsの一環であると感じました。 【下川町】 冬にはマイナス30℃にもなるという極寒の地ですが、バイオマスボイラーの他にも水力発電所や地中熱ヒートポンプ、家畜糞尿によるバイオガスなどの再生可能エネルギーの設備が町中に導入されていました。 自然の資源を余すことなく利用しているところにSDGsに対する意気込みを感じました。
---	-----	--

提出✓切 令和4年10月28日

北栄町議会議長 津 川 俊 仁 様

北栄町議会 民生経済常任委員会委員 蓑原 美百合

令和4年度北栄町議会 委員会行政調査報告書

1	期 間	令和4年10月5日～7日 3日間	
2	調 査 地	北海道ニセコ町、下川町	
3	調査内容	(内 容)	(場 所)
		国から「SDGs 未来都市」及び「自治体 SDGs モデル事業」に選定された町における持続可能なまちづくりの取組について	北海道 ニセコ町、 下川町
4	概要及び 調査結果	視察前に質問事項を連絡、当日は準備された資料に沿って、説明を受け、その後意見交換、施設視察を行った。 ① 10月6日（木）ニセコ町 視察対応者 企画課 自治創生係兼環境モデル都市推進係 島崎係長 総人口 5,074 人 高齢化率 27.7% 基幹産業：農業、観光業 企画課 自治創生係兼環境モデル都市推進係 係長対応 ＊ニセコ町 SDGs 未来都市計画（2021～2023） 「環境：自然環境の継承」と「社会：真の住民自治」と「経済：経済の自立」の歯車のようにかみ合って相乗効果でニセコ町らしいまちの構築を図る。 環境：CO₂削減。省エネ、再エネ導入の促進、資源循環。 景観保全。 経済：地域経済循環、利益を還元。ブランド力向上。 地元企業で長寿命な住宅整備で次世代に継承。 社会：安心して住み続けられる地域コミュニティの形成。 「住民参加」と「情報共有」を町のあらゆる仕事を進める上での基本ルールとした「ニセコ町まちづくり基本条例」2001年4月施行し、まちづくりをしている。 具体的な仕組みとして主なものは、 ・「まちづくり町民講座」 町の課題などを職員等が解説し情報や知恵を共有。	

		・「まちづくり懇談会」 各地区に出向き、意見・要望を予算等に反映。 ・「予算説明書」 町の全事業の内容・財政状況・財政指標等記載しているもので全戸配布し、財政の見える化、情報共有を図る。 ・「子どもの参加」 子ども議会（小学４年生から高校３年生、夏休みに開催）と小中学校まちづくり委員会（10人、任期は１年） ・「ラジオニセコ」 コミュニティ FM 開局、議員はいつでも放送できる。防災ラジオ無償貸与 * 2050 年カーボンニュートラル（気候非常事態宣言）を表明 2050 年に温室効果ガス排出量実質ゼロ達成を目標 環境モデル都市アクションプランの目的は住民一人当たりの経済活動の活性化と温室効果ガス排出量抑制の両立する。 アクションプランで掲げる条例 ・自転車の適切な利用を促進する条例（自動車から自転車に代替える） ・建築物の低炭素化を促進する条例 次世代の超省エネ施設への挑戦、先ず役場新庁舎で実施。 （高気密高断熱：トリプルサッシ、最高クラスの断熱材使用し、冬は熱を逃がさない、夏は熱を入れない施設） 建物の省エネ化、改修を公共から率先してはじめる。 建物の燃費を見える化する NISEKO 生活モデル地区構想事業 （まちづくり会社に取り組む：「株式会社ニセコまち」 は、ニセコ町と町内の民間事業者、専門知識を有する事業者らと出資。町の出資金 38%。官民連携でまちづくりを行う会社。将来の世代に渡って誇れるような持続可能な町を目指す） * 「助け合い交通」新旧住民支え合い。移住者が高齢者送迎サービス。町が広報「あなたの地域でも助け合い交通ははじめませんか？」「助け合い交通は、地域の暮らし、生活を地域で守る取り組みです」と情報提供。 * 人材育成 自ら考え行動する。そのために職員は手上げ方式でレポート提出して、国内外どこでも行ける。 人事交流や研修参加を積極的に実施。
--	--	--

		職員の 1/2 は社会人経験者で、多様な価値観を持って業務をしている。 ② 10 月 7 日（金）下川町 視察対応者 政策推進課 SDG s 推進戦略室 亀田室長 総人口 3,046 人 高齢化率 40.7% 基幹産業：農業、林業・林産業 急激な人口減少で地域消滅の危機があり、挑戦が始まった。 持続可能な地域社会の実現に向けて、 「経済（森林総合産業の構築）」「社会（超高齢化対応社会の構築）」「環境（エネルギー自給と低炭素化）」3 側面の総合的解決の取り組み。 SDG s をまちづくり・地域活性化のツールとして活用。 2030 年における下川町のありたい姿（下川版 SDG s） 「誰一人取り残されず、しなやかに強く、幸せに暮らせる持続可能なまち」7 つの目標を住民が中心（審議会メンバー10 人：社長、NPO 団体、主婦、農業従事者等）となって策定、総合計画の将来像に位置づけ、指標（住民 40 項目、行政 80 項目）を設定し、526 事業の進捗管理する。実現に向けて、町内外の多様な人々が連携して取り組んでいる。 「政策の推進」と「持続可能な財政運営」の両立を図るため「財政運営基準（基礎的財政収支・基金残高・町債残高）」を設定している。 *木質原料製造施設視察 植栽と伐採を繰り返すことができる循環型森林経営を実施。除間伐事業などから発生する林地残材などを集積し、自然乾燥させ、木質燃料を安定的に製造・供給する。 木質バイオマスボイラー11 基により、役場を中心とした 30 の公共施設へ熱エネルギー供給し、削減額 3,800 万円／年。基金、ボイラー等の更新費用、子育て支援に充当している。 *コンパクトタウン視察：集落再生（一の橋バイオビレッジ） 顕著な人口減少 95 人になり、高齢化率 51.6% 新産業創設（経済）、超高齢化対策（社会）、低炭素化（環境）を同時解決を図るために取り組んだ。 集落に集合住宅（除雪対応と木質バイオマスボイラーからの熱エネルギー供給される長屋風に外廊下でつながった住宅、
--	--	---

		熱供給施設（木質バイオマス）、地域食堂、住民センター（郵便局・警察官立ち寄り所・住民共有スペース）、コンテナ苗栽培・薬用植物育苗・特用林産物栽培研究所等があり、地域おこし協力隊を集落再生目的で導入。現在高齢化率 32.8%になっている。
5	所 感	ニセコ町では電子掲示版で「歓迎 北栄町議会様」と表示され、また片山町長より「北栄町さんとは・・・」「前町長とは・・・」と歓迎の挨拶を受けた。 下川町では政策推進課 SDG s 推進戦略室長より北栄町との関りを話され、交流関係があったことを知り、町の活動の広さを知った。 2つの町とも人口減少を契機に「まちづくり」を SDG s に繋げて展開されていた。 持続可能なまちづくりを「環境・社会・経済」の3つが歯車のように連携し、指標を設定し、数値化して取り組みを具体的にかつ、見える化されていた。 本町でも「北栄町まちづくりビジョン」の達成のために取り組んでいるが、施策の目標設定は現状（令和1年実績）と次の設定は令和12年（2030）目標となっているが一定の期間ごとにPDCA サイクル等により、着実に目標「人と自然が共生し、確かな豊かさを実感するまち」が達成できるように取り組みの必要があると考える。 2つの町で、NISEKO 生活モデル地区・コンパクトタウンという1つの地域で持続可能なまちづくりがされていた。とても感動した、本町でもこの事業は移住・定住につなげられる施策の1つではと考える。 また共感できる他の取り組みとして、ニセコ町で新庁舎「高気密高断熱」の建物は部屋で会議している時でも廊下スペースで話されていても全く音が聞こえない。なので子どもたちが放課後役場に来て勉強していることもあるとのこと。本町でも今後の施設整備に検討すべき項目ではと考える。 また「にこっと BUS」は利用者の予約に応じて自宅から町内の目的地まで運行されている。下川町では企業と協定して宅配サービス「シモカワワゴン」を運行。町立として下川病院を運営されている。 本町でも公共交通空白地域対策、買い物弱者対策、地域医療対策等の課題がある。これらの対策の一助になればと考える。 町民の皆さんと町が共に取り組むまちづくりの大切さ、重要性を再確認した。

北栄町議会議長 津 川 俊 仁 様

北栄町議会 民生経済常任委員会委員 秋山 修

令和4年度北栄町議会 委員会行政調査報告書

1	日 時	令和4年10月5日～7日 3日間																																							
2	調 査 地	北海道ニセコ町、下川町																																							
3	調査内容	(内 容)		(場 所)																																					
		国から「SDGs 未来都市」及び「自治体 SDGs モデル事業」に選定された町における持続可能なまちづくりの取組について		北海道ニセコ町、下川町																																					
4	概要及び調査結果	<table><tr><td>令和2年度</td><td>北栄町</td><td>ニセコ町</td><td>下川町</td></tr><tr><td>面積 km²</td><td>56.94</td><td>197.13</td><td>644.20</td></tr><tr><td>人口 人</td><td>14,228</td><td>4,996</td><td>3,126</td></tr><tr><td>人口密度 人</td><td>250</td><td>26</td><td>5</td></tr><tr><td>標準財政規模</td><td>5,505</td><td>2,922M</td><td>3,120M</td></tr><tr><td>財政力指数</td><td>0.30</td><td>0.33</td><td>0.16</td></tr><tr><td>実質公債費率</td><td>12.1</td><td>10.0</td><td>5.9</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>79.3</td><td>62.5</td><td>24.0</td></tr><tr><td>主な産業等</td><td>農業、コナン</td><td>農業、観光業</td><td>林業</td></tr></table>				令和2年度	北栄町	ニセコ町	下川町	面積 km ²	56.94	197.13	644.20	人口 人	14,228	4,996	3,126	人口密度 人	250	26	5	標準財政規模	5,505	2,922M	3,120M	財政力指数	0.30	0.33	0.16	実質公債費率	12.1	10.0	5.9	将来負担比率	79.3	62.5	24.0	主な産業等	農業、コナン	農業、観光業	林業
		令和2年度	北栄町	ニセコ町	下川町																																				
		面積 km ²	56.94	197.13	644.20																																				
		人口 人	14,228	4,996	3,126																																				
		人口密度 人	250	26	5																																				
		標準財政規模	5,505	2,922M	3,120M																																				
		財政力指数	0.30	0.33	0.16																																				
		実質公債費率	12.1	10.0	5.9																																				
		将来負担比率	79.3	62.5	24.0																																				
		主な産業等	農業、コナン	農業、観光業	林業																																				
		ニセコ町 SDG s 未来都市、環境モデル都市																																							
		・SDG s の取り組み																																							
		経済、社会、環境への取り組みのバランスが良い。																																							
		経済・・・地域経済循環と「稼ぐ力」の強化																																							
社会・・・安心して住み続けられる地域コミュニティの形成																																									
環境・・・省エネ、再エネ導入の促進、資源循環																																									
(北栄町の場合、環境に重点が置かれすぎ経済、社会の取り組みが不十分)																																									
・まちづくりの2大原則																																									
情報共有の取り組み																																									
透明性の確保・説明責任の明確化																																									

		ファイリングシステム、財政の透明化 「もっと知りたい今年の仕事」の全世帯発行・・・すべての事業を総合計画に基づいた事業分野別に記載、合計は予算に一致。 （予算時に「今年のしごと」、決算時に「主要施策の成果」として議会に示されるが、まちづくりビジョンごとの予算、すべての事業が示されていない） 住民参加の取り組み 自らが責任をもって行動するまちづくり 各種委員公募、条例や計画を制定、改廃する際の住民参加義務付け。 （組織に割り当てられた委員等が多い、無作為抽出にしては） ・職員研修に多くの予算を計上している。 職員の申請が通れば、海外でも国内どこでも出張、研修が可能。2021 年予算 775 万円、2022 年予算 644 万円。 （詳細な調査が必要だが、当町は、はるかに少ない） ・職員の中途採用 積極的に職員の中途採用を行っている。 （当町も積極的に検討すべき） ・質疑、応答から 質問：庁舎を新築されているのですが、将来負担比率など財政上の検討に問題点はなかったのか。 有利な財源確保に努め、シュミレーションをしっかりと行い、途中経過を含め情報公開に努めた。 質問：固定資産税の徴収率が、7 ポイント以上落ちているが何故か。 コロナの影響で観光業の売り上げが激減し、固定資産税の猶予を行った為。 質問：人口ピラミッド、膨らんでいるのが団塊世代でなく 45 歳から 49 歳世代何故か。 10 年程前、幼稚園児を持つ親の移住が多くあった為。
--	--	---

		下川町 SDG s 未来都市、環境未来都市 ・SDG s の取り組み （ニセコ町同様 経済、社会、環境への取り組みのバランスが良い） 経済・・森林総合産業構築 社会・・超高齢化対応社会構築 環境・・エネルギー自給と低炭素化 ・循環型森林経営 原木の安定供給・安定的な雇用確保を目指している。 植林 50ha*育林 60 年＝3, 000ha の循環。 2030 年における下川町のありたい姿 下川版 SDG s 地域住民が中心となり策定された。 指標を設定し、毎年進捗管理が行われている。 住民設定目標 40 項目、行政設定目標 80 項目 ・町の大きな流れ（人口推移をメインに） 急激な人口減少（1970～1980 年、人口 7, 173 人） 地域消滅危機（1985 年、人口 5, 730 人） 挑戦（知恵・工夫・行動、地域活性化活動、クラスター研究会） 人口減少緩和（2005～現在、人口 3, 126 人、） 人口はほぼ変わらず生産年齢世代が増加 生産年齢人口 46.3%が 62.9% 高齢者人口 51.6%が 32.8% ・質疑、応答から 質問：一般会計から病院事業へ 2 億 4 千万円繰出されている、この内容と病院経営の実態は。 地方交付税、特別交付税が 1 億 7 千万円入ってくる。実質の町の負担は 7 千万円。実質 7 割は人件費。医師は 2 名（内科、外科） （由良宿での内科診療所設置のヒントになるのではないか） 所感は、「4 概要及び調査結果」欄に （ ）で記載。
--	--	---

北栄町議会議長 津 川 俊 仁 様

北栄町議会 民生経済常任委員会委員 前田 栄治

令和4年度北栄町議会 委員会行政調査報告書

1	期 間	令和4年10月5日～7日 3日間	
2	調 査 地	北海道ニセコ町、下川町	
3	調査内容	(内 容)	(場 所)
		国から「SDGs 未来都市」及び「自治体 SDGs モデル事業」に選定された町における持続可能なまちづくりの取組について	北海道ニセコ町、下川町
4	所 感	【ニセコ町】 環境モデル都市、SDGs 未来都市に選定されたのも領ける脱炭素化に向けたいろいろな取り組みをされていた。もっとハード事業へ投資をされていると思って視察に臨んだが、実際は、既にある2つの水力発電とバイオマス発電のみで、風力発電は景観を配慮して、メガソーラーは森林伐採や急傾斜地設置による危険度を考慮し、計画しないという結論を導き出されていた。環境問題はハード事業ではなく住民一人一人の節電意識や高気密住宅化など温室効果ガス排出量抑制を基本的目標とされていた。そして、環境には多額の予算が必要なため環境事業推進に町民出資や事業者出資に力を入れておられた。また、町民、町内企業への環境への取り組みに補助し、自己消費型への転換を図られていた。本町も個人住宅へのLED化や省エネ住宅化への補助を行っているが、消費電力の多い企業への補助も考えるべきである。 環境に配慮した役場新庁舎建設への18億6千万円(駐車場等は別)という多額な予算は財政的に大問題であったとのこと。全国的に災害が頻発し改修ではなく新築を理解していただくため、手続きフローをしっかりと策定され講師を何度も呼んで意識を高め、住民の合意形成を図られていた。 気候非常事態宣言後の取り組みは、2本の条例策定以外は特別なことをしていないが環境政策を取り組み易くなったとのことであった。本町も宣言後の取り組みが何も見えない。参考にされたい。	

		【下川町】 環境モデル都市、環境未来都市、SDGs 未来都市に選定されている。20年以上前からSDGsに取り組み、町面積の88%を占める森林を利活用するため伐採―植樹―育成―伐採という循環型森林経営を掲げ、木質バイオマスエネルギーで作られる温水を地域熱として供給し、公共施設や病院、学校等で暖房に活用、その後バイオマスへ戻し再利用をして、エネルギーの循環を実践している。 SDGs 17の目標に新産業創造(経済)、超高齢化対策(社会)、低炭素化(環境)を同時解決するため、独自の7つの目標を付け加え下川版SDGsを策定していた。本町も働く場所の確保や高齢化対策、環境問題に直面している。環境の違う上川町と同じことは出来ないしする必要もない。出来る事から解決していくための目標を掲げ、独自の施策とトップのリーダーシップを展開することが大事である。
--	--	---

北栄町議会議長 津 川 俊 仁 様

北栄町議会 民生経済常任委員会委員 津川 俊仁

令和4年度北栄町議会 委員会行政調査報告書

1	日 時	令和4年10月5日～7日 3日間	
2	調 査 地	北海道ニセコ町、下川町	
3	調査内容	(内 容)	(場 所)
		国から「SDGs 未来都市」及び「自治体 SDGs モデル事業」に選定された町における持続可能なまちづくりの取組について	北海道ニセコ町、下川町
4	概要及び調査結果	ニセコ町 総人口 5,074 人(うち外国人住民 246 人) 前回調査比 116 人の増加。増加数道内 6 位、増加率道内 5 位 2,515 世帯。基幹産業：農業(じゃがいも、米、酪農他)と観光業。観光客数 167 万人、外国人延宿泊数 16 万人泊(2019 年度) 全国初の自治基本条例「まちづくり基本条例」制定。環境モデル都市・SDG s 未来都市認定。 北海道新幹線 2030 年札幌延伸。^{くっちゃん} 倶知安町に新幹線新駅誕生。札幌が通勤・通学圏内になる期待大。 羊蹄山のふもとにある町。景観条例で風力発電およびソーラーパネル設置が大きく規制されている。 ニセコ町では、全国初の自治基本条例「ニセコ町まちづくり基本条例」を平成 13 年 4 月に施行した。情報共有・住民参加が、まちづくり基本条例の柱となっている。 町民は、町の仕事について必要な情報の提供を受ける権利を有するという理念から始まり、住民参加の具体的仕組み 14 項目があり、予算説明書の全戸配布、月 1 で町長と話す機会を設ける、情報公開制度、開発規制、町外との連携、子どもの参加、ラジオニセコなどがある。 その予算説明書は町民には全戸無料配布されており、町外者には 1 冊 1100 円での販売となっており、ベストセラーとの事。販売に耐えうる内容・表現・分かりやすさを追求したつく	

		りになっており、本町も見習うべき点である。 下川町 人口：3,046人、高齢者1,239人（40.7%）面積：644.2k㎡（東京都23区と同等、とにかく広い）森林569.8k㎡、気候：夏30度以上、冬-30度以下、産業：農業・林業・林産業。スキーのオリンピック選手7人排出。 1960年代人口15,500人のピークから、1980年代に5,000人台に減少。その背景には、木材自由化（林業の衰退）と環境規制強化による鉱業衰退及び鉱山休山がある。危機感を持った町は、持続可能な地域社会の実現に向けて、経済・社会・環境の3側面の価値創造、総合的解決（＝SDGs）に20年間の取り組みがなされた。 経済の柱に循環型森林経営を目指し、町として1953年1221ha、1994年から2003年にかけて1,902haの国有林を取得し現在町有林4,772haを実現。原木の安定供給、安定的な雇用確保を行い、植林50ha×育林60年＝3,000haのサイクルを確立し、伐採⇒植林⇒育成⇒伐採と繰り返す周期を確立している。 現在林業従事者40人、平均年齢60歳、林産業従事者180人。 森林の恵みを余すことなく利用するため、1本の原木から主産物（製材・集成材・木炭）副産物（オガコ・木酢液）高付加価値化（破碎炭・燻煙剤・精油）をすることで利益の向上を目指す。 また、林地残材等をエネルギー作物と位置づけ、1年から2年放置した後に木質原料として、製造施設によりチップ化する。その後、木質ボイラーを燃焼することにより、公共施設の熱供給68%を再エネ転換している。 一の橋バイオビレッジ構想とは、新産業創造（経済）、超高齢化対策（社会）、低炭素化（環境）を同時解決することを目的に、熱供給施設＋集住住宅28戸＋特用林産物栽培研究所（原木シイタケ栽培施設）＋地域食堂＋住民センター（郵便局・警察官立寄所・住民共有スペース）＋障がい者支援施設（既存）などを設置して、一か所にスマートシティーを設ける構想。
--	--	---

5	所 感	ニセコ町 環境・SDGs の取り組み先進町、日本有数のリゾート地として世界に売り出している町、パウダースノー、ホテルの建設ラッシュなどのイメージを描きながらの訪問であった。 ニセコ町は羊蹄山のふもとにあるため、景観条例により風車及びソーラーパネルの建設、設置が制限されており、再生エネルギーの利用が進まない現状から、徹底的な省エネをめざした新庁舎建設がなされたとのこと。窓は3重構造で、外窓枠は建築基準法によりアルミが使われているが内には木が使われている徹底ぶりである。10月6日も、庁舎内には暖房が入っていないにもかかわらず、暖かいと体感できたことはよかった。 まちづくり基本条例は年に1回の見直しを行うこととなっており、条例ができてから常に進化し続けているとの印象を受けた。町職員の3割しか地元出身者がいないとの説明にも驚いたが、まちを活性化するのは、よそ者・若者・馬鹿者と言われるように、だからこそ、その実践がなされているように思う。 元々の住民と新しい居住者との自治会の作り方には苦勞されているとの事であったが、より良いまちづくりに向けて今後も進化を続けることを祈念したい。 また、これらの仕組みができた背景には、当時町の職員であった逢坂誠二氏が、最年少で町長に就任してからとのこと。泡沫候補と言われながらも選挙戦を制して、町長就任後に、 ① 町民との勉強の会となる「まちづくり町民講座」の開設。 ② 役場管理職会議の全面公開と、職員の傍聴許可。 ③ 住民が5人以上集まれば町長や課長が場所・時間を問わず出かけ直接議論する場「まちづくりトーク」の設置。 など現在の町づくりの基礎を創ったとの事で、まちづくりは人が大事だと感じた。 下川町 森林の恵みを余すことなく利用するため、60年間伐採サイクルの確立、林地残材をエネルギー作物として製造施設に燃料を供給し、木質バイオマスボイラーでエネルギー供給をするシステムは、北海道の寒冷地という地域性を考慮しても素晴らしいと感じた。 一の橋バイオビレッジ構想は、下川町のSDGsを取り入れた地域づくりの一環として目に見える形での施設として興味あるものであったが、象徴としての取り組みで終わってしまわないか、今後さらにこのスマートシティが大きく広がるのか、注目したい。
---	-----	---

		原木シイタケ栽培施設から生産されたシイタケを、余すことなく利用するためのシイタケ尽くしのお昼ランチはおいしかったが、毎日の食事というのには少しつらい面もあるので、メニューに多様性もあっても良いと思う。 最後に、両町を視察して、地域の存続に危機感をもって、自分のまちを良くしようとする「人＝人材」が、中心となって町民を巻き込んで政策推進をすることが、町の生き残りの手段だと強く感じた。町のトップも職員も議員も町民もすべての人のスキルアップが必要である。無いものねだりでなく、有るものを生かす、無いものは作る。その方針や方向性が両町にはそれぞれ存在していると感じた視察であった。
--	--	---